

# システム開発計画書

農林振興課 中山間直接支払支援制度システム

1	開発システム名（新規）	中山間直接支払制度支援システム
2	目的	現在の対象農地 220ha から約 700ha へ対象農地の拡大を行うことにより、業務量が約 3 倍に増加することが想定されるが、本システムにより対象農地の傾斜、面積及び協定参加者等をシステム内で一括管理することにより業務の効率化を図るため。
3	開発システム概要	中山間地域等直接制度事務がシステム内で一元管理でき、また図面とのリンクにより対象農地の把握も簡易になるため、書類作成業務の軽減及びシステム内での履歴管理により、書類確認がシステム内で実施できるようになる。
4	現状・問題点及び開発の必要性	<p>現状では、傾斜測量業務は現地で、対象農地の把握は地図ソフトで、書類作成業務はエクセルでそれぞれ行っていることから、データ連携が出来ていないため業務が煩雑になっており、多大な時間を要している。また、制度内容が毎年のように変更されるため、新システムにおいてデータを一括管理することで、業務の引継ぎがスムーズに行える。</p> <p>当該事業の採択要件の緩和により業務の増加が見込まれるが、システムを開発することにより、事務作業が軽減され、その軽減された分、中山間地域等直接制度の地元説明や取組への支援、また新規地区への交渉等に比重を置くことにより、中山間地域の遊休農地発生を抑制することができる。</p>
5	記録項目	農地の所有者（耕作者）の氏名・住所・生年月日、農地の所在地・地目・面積
6	出力帳票	中山間補助申請・報告等に係る集計データ
7	開発の効果	<p>システム上での傾斜測量やデータの一元管理により、事務作業の軽減、エラーチェック、対象農地とのデータ連携、履歴の電子化、ペーパーレス等の業務改善が見込まれる。</p> <p>また、中山間地域等直接支払制度について農家へ説明・対応を行うことにより、対象農地拡大による遊休農地の発生抑制が見込まれる。</p>
8	外部への資料提供	委託業者へ農地の所有者（耕作者）の氏名・住所・生年月日、農地の所在地・地目・面積
9	非開示事項	該当なし。
10	委託処理	既存データを新システムへ移植
11	管理責任者	農林振興課 課長 杉山
12	実務責任者	農林振興課 主任 土居